

総 括

平成27年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計決算額は、歳入が28,992,349,471円、歳出が27,916,001,549円となっており、前年度と比較して歳入が1,747,397,426円（6.4%）の増、歳出も1,488,482,508円（5.6%）の増となっている。

この結果、歳入歳出差引額は1,076,347,922円で、前年度と比較して258,914,918円（31.7%）の増となった。また、実質単年度収支は7年連続の黒字で、前年度と比較して429,487,403円（77.4%）増の984,188,619円となった。これは、財政調整基金への積立金が前年度と比較して605,243,176円増の886,224,176円を積み増し出来たことが主な要因である。

当年度は、市税収入は減となったが、地方交付税において基準財政需要額に人口減少特別対策事業費が新たに費目として創設され、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が増となったことなどにより、財政調整基金に積み増しできる状況にあった。

地方交付税については、人口の減少や28年度から合併算定替えの特例措置の段階的縮減が始まることにより、今後は減少するものと見込まれている。ただ、合併に伴い、市町村の面積が拡大したこと等により、26年度から支所に要する経費の算定や消防、保健・福祉サービスに要する経費の見直しが進められてきている。

市税については、土地・家屋の評価替えによる固定資産税の減や税率の引き下げによる法人市民税の減等により減収となった。

今後も人口減少の影響などにより、歳入については、増加が見込める状況にはない。

歳出については、庁舎整備事業費、能代球場整備事業費及び保育所等施設整備費補助金等により、前年度と比較して増となっている。また、障害福祉サービス等給付事業、介護保険事業などの社会保障関連経費や下水道事業会計への繰入金、消防費に対する能代山本広域市町村圏組合の負担金等は年々増加傾向にある。

予算の流用については、前年度と比較して件数、金額とも減、予備費充用は、前年度と比較して件数、金額とも増となっている。

○特別会計について

特別会計全体の決算額は、歳入が16,123,503,524円、歳出が15,604,818,851円となっており、前年度と比較して歳入が307,579,969円（1.9%）の増、歳出が300,370,247円（2.0%）の増となっている。

特別会計における一般会計からの繰入金は1,832,032千円で、国民健康保険事業分や介護保険事業分の増等により、前年度と比較して92,926千円（5.3%）の増となっている。

また、特別会計全体の市債現在高は1,533,330千円で、このうち簡易水道事業特別会計の現在高が1,209,522千円と約8割を占めている。

いずれの特別会計も償還計画を基に中長期的な収支見込みのシミュレーションを行うとともに、更なる歳入の確保と歳出削減にむけた取り組みに努め、安易に一般会計からの財政負担を求めることのないよう計画的な事業実施に努められたい。

○普通会計における財政状況について

普通会計における財政の構造については、歳入では自主財源の構成比率が29.7%で、前年度と比較して0.6ポイントの増、依存財源の構成比率は70.3%で、前年度と比較して0.6ポイントの減となっている。決算額は自主財源及び依存財源とも前年度と比較して増となったが、増加率の関係で自主財源の比率が増となっている。

歳出では義務的経費の構成比率が42.5%で、前年度と比較して1.9ポイントの減となった。決算額は前年度と比較して増となったが、義務的経費以外で財政調整基金等の積立金や庁舎整備事業費等の投資的経費などが増となり、増加率の関係で義務的経費の比率が減となっている。

また、経常収支比率は87.6%で、前年度と比較して0.3ポイントの増となっている。性質別の経常収支比率を類似団体と比較してみると、補助費等や投資及び出資金・貸付金等で類似団体を上回っているものの、人件費、物件費等については下回ったことから、全体では類似団体より3.3ポイント良好な数値となっており、今後も継続して改善できるよう努められたい。

○市税等の収入率、収入未済額等について

市税の収入率は90.5%で、前年度と比較して0.7ポイントの増となっている。

市税以外の収入率の主な状況は、市営住宅使用料（家賃）の収入率が81.3%で、前年度と比較して2.8ポイントの増となっている。

収入未済額については、市税で前年度と比較して67,652,940円（9.7%）減の626,888,559円となっている。

市税以外の収入未済額は、市営住宅（家賃・駐車場）使用料等で減となったが、雑入等で増となったため、全体で前年度と比較して3,938,903円（4.0%）増の102,212,024円となっている。

市税については、収入率の改善などにより、収入未済額は減少となったが、依然として金額自体が多いため、なお一層解消に向け努力されたい。

市税以外では、市営住宅（家賃・駐車場）使用料等で収入未済額が減となっており、各課のマニュアルに基づいた対応などで、一定の成果を挙げており、評価すべきところである。

不納欠損の状況については、市税で前年度と比較して32,201,101円（34.1%）減の62,137,205円となっており、固定資産税の不納欠損額の減が主な要因となっている。

○市債について

一般会計の市債現在高は30,217,691千円で、償還額より借入額の方が多かったことから、前年度と比較して1,349,636千円（4.7%）の増となった。特別会計では、簡易水道事業特

別会計で前年度と比較して208,929千円（20.9％）の増となり、特別会計全体では202,873千円（15.2％）増の1,533,330千円となっている。

一般会計の27年度借入額は3,816,400千円で、この借入額には償還時に交付税措置される有利な起債、いわゆる合併特例債、過疎対策債、実質的な地方交付税とされる臨時財政対策債などが含まれており、市が実質負担する額は借入額の21.9％相当、835,716千円となっている。

今後も中長期的な収支についてシミュレーションを行い、実質公債費比率の見込み等も勘案しながら、市債を借り入れる場合は償還時に交付税措置される有利なものを活用するなど、後年度の負担軽減を考慮し、計画的な事業実施に努められたい。

○債権管理について

私法債権の管理の適正を期すため、27年度に「能代市債権の管理に関する条例」を制定し、一部債権の不納欠損処理が行われたことは評価するところである。

しかしながら、債権管理において徴収見込みがないにもかかわらず、滞納事案として継続している状況も見受けられる。公平性の観点から安易な債権放棄は認められないが、回収コストとの比較や事務処理の効率化の観点から、条例の範囲内でさらに踏み込んだ対応が望まれる。統一的な対応を図るための処理の基準や管理のあり方、体制等について、他市の事例も参考に研究・検討していただきたい。

また、悪質な滞納者に対しては毅然とした対応をすべきであるが、滞納者の生活状況によっては、各種相談窓口の案内などの対応が、いずれの債権管理担当窓口でも行われることが望まれる。

○財政調整基金について

財政調整基金は21年度以降、7年連続の積み増しとなり、合併後最大の残高となっている。健全で安定した財政運営を維持していくためには、一定の残高を確保していくことは非常に大切であるが、一方、市民が安全で安心して暮らすために必要とするサービスや各種事業に有効に活用できる財源でもある。今後の財政見通しと合わせて、基金の活用や減債基金との関連などについて議論を深めていく必要があると思われる。

○継続的な行財政全般の見直しについて

これまでも行財政改革を積極的に推進してきたところであるが、行財政全般にわたる継続的な見直しが求められており、予算編成や実施計画における事務事業のゼロベースでの見直しや費用対効果を念頭においた改善・改革に一層努めていただきたい。また、今後の改革の視点、方向性を示す新たな行財政改革の取り組みを推進するとともに、市民サービスと行政の効率化の両面からの検討や再任用制度の開始などを踏まえ、職員の定員適正化計画についても見直しが必要と思われる。

○むすび

終わりに、当年度は総合計画後期基本計画の3年目として各種施策や事業に意欲的に取り組むとともに、人口減少への対応として能代市総合戦略を策定したところである。引き続き、健全な財政運営を維持していくための創意工夫に努めるとともに各種施策、事業を計画的、かつ積極的に推進し、市民の信頼と期待に応える市政運営を望むものである。

